

2017年(平成29年)5月11日(木)

屋内の原則禁煙 都独自条例検討

小池知事

小池百合子・東京都知事は10日、受動喫煙を防ぐため、飲食店や公共施設などの屋内を原則禁煙とする都独自の条例制定を検討していることを明らかにした。

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、対策強化を求める声が出ている一方、政府・与党で検討中の法改正による対策の実現が不透明になっていることが背景にあるとみられる。

小池知事は同日夜、BSフジのテレビ番組で検討中の案について「基本的には厚生労働省の案に近い。明確に分煙では不十分という

ことから、屋内禁煙を原則としていく」と述べた。自ら率いる地域政党「都民ファーストの会」の都議選(6月23日告示)の公約にも盛り込む方向だという。

一方、公明党関係者によると、都議選で都民ファーストと選挙協力する公明も受動喫煙防止のための条例制定を公約に盛り込む方針だという。厚生省は今年、学校や医療施設のほか、飲食店も一部を除いて原則禁煙とする健康増進法改正案を策定。しかし自民党内の反発が強く、実現が見通せない状況になっている。

受動喫煙対策強化

「少しでも動いて」

日本医師会長

厚生労働省が今国会への提出を目指している受動喫煙対策を強化する法改正案をめぐり、自民党が小規模飲食店は表示によって喫煙を認める案をまとめたことについて、日本医師会の横倉義武会長は10日の会見で、「完全禁煙が一番望ましい。しかし政治的に動か

ないこともあり、少しでも動いていただくことが必要だろう」と述べた。

医師会は近く、受動喫煙対策を強化することを求める署名活動を始める。全国の医療機関の待合室などに署名用紙を置き、患者やその家族らにも呼びかける。6月末ごろまでに200万〜300万人分を集めたいとしている。横倉会長は「国会閉会のころに、最後の後押しをしたい」と話している。